

※資料中の黄色マーカー一部分は、第2回研究会の議論を踏まえ、追加で分析を行った内容です。

第3章 過疎市町村に対する調査

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

若年層を中心として都市部から過疎地域等の農山漁村地域に移住する「田園回帰」の流れが生まれつつあるなか、その受け皿となる過疎地域においては、かねてより他地域からの移住・定住をサポートする様々な支援施策が実施されており、実際にそれらの支援施策が後押しとなって移住が促進されているケースも少なくないと考えられる。

このため、「田園回帰」の要因を分析する一環として、過疎関係市町村に対し、移住・定住促進施策の実施状況等を把握するための調査を行った。

(2) 調査の実施方法

①調査対象

- ・平成29年4月1日現在の全過疎関係市町村 817 団体（回答率：100%）

②調査方法

- ・総務省より、都道府県を介し、全過疎関係市町村に調査票をメールにて配布
- ・各都道府県にて管内過疎関係市町村の回答を取りまとめの上、総務省に一括返送

③調査項目

- ・市町村が実施する移住・定住促進施策（実施している施策／特に力を入れている施策）
- ・移住・定住支援施策を開始した年度
- ・市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人

(3) 設問一覧

設 問	回答形式	頁 NO
問 1. 以下の移住・定住促進施策の中で、市町村が実施するもの(市町村が業務委託するNPO等が実施しているものを含む。)全てに「○」を入力してください。	複数	2
問 2. 問1の移住・定住促進施策(中分類)の中で、特に力を入れているもの3つに「○」を入力してください。	複数	11
問 3. 移住・定住支援施策を開始した年度を記入してください。	自由	13
問 4. 市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人はありますか。該当するもの全てに「○」を入力してください。	複数	17

2. 調査結果

(1) 市町村が実施する移住・定住促進施策

①市町村が実施している移住・定住促進施策の概況

- ▶ ほぼ全市町村が「子どもの医療費助成」を行っているほか、「子育て支援センター、学童保育等の設置」や「移住相談窓口の設置」、「保育料の軽減、免除」も8割以上の市町村が実施している。

問1 以下の移住・定住促進施策の中で、市町村が実施するもの(市町村が業務委託するNPO等が実施しているものを含む。)全てに「○」を入力してください。

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体	%	0	50	100
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談窓口の設置	699	85.6			
		移住相談員、定住コーディネーターの設置	312	38.2			
		移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	148	18.1			
		その他	33	4.0			
	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	251	30.7			
		ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	391	47.9			
		SNS、メールマガジン等の活用	270	33.0			
		専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	548	67.1			
		移住・定住フェアへの出展、開催	634	77.6			
		その他	31	3.8			
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内での移住体験の実施	424	51.9			
		地域内の見学ツアーの開催	271	33.2			
		その他	48	5.9			
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家の斡旋	272	33.3			
		空き家バンク制度	618	75.6			
		その他	45	5.5			
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	190	23.3			
		公営住宅の斡旋	204	25.0			
		その他	26	3.2			
	移住後の暮らしに対する支援	住宅の建築・改築(リフォーム)、購入に対する助成	553	67.7			
		空き家改修経費の助成	457	55.9			
		転入者に対する家賃補助	186	22.8			
		転入者に対する定住奨励金の支給	144	17.6			
	引越し費用の補助	95	11.6				
	その他	93	11.4				
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	207	25.3			
		インターネットによる就職情報の提供	249	30.5			
		その他	68	8.3			
	農林水産業の就業体験や研修	農業体験等の機会の提供	360	44.1			
		技術習得に関する機会の提供・補助金	329	40.3			
		その他	29	3.5			
	農林水産業への就業支援	就農者等に対する給付金・生活費支援	503	61.6			
		受入農家等とのマッチング支援	249	30.5			
		土地・農機具・施設等の費用に関する補助	328	40.1			
		その他	44	5.4			
	起業・創業の支援	起業・創業に対する金融支援・補助金(税の減免を含む)	527	64.5			
		事業所賃料の助成	144	17.6			
		起業・創業に関するセミナー等の機会の提供	305	37.3			
		技術研修生・インターン等に対する奨学金	19	2.3			
その他		44	5.4				

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体	%	
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	出産・検診費用の助成	641	78.5	
		子どもの医療費助成	777	95.1	
		ひとり親世帯の医療費助成	633	77.5	
		出産祝い金の支給	440	53.9	
		その他	132	16.2	
教育	教育に係る支援	奨学金の貸与、返済補助	539	66.0	
		保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	666	81.5	
		小中学校の給食費の軽減、免除	360	44.1	
		子育て支援センター、学童保育等の設置	703	86.0	
		その他	84	10.3	
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	高齢者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	440	53.9	
		長寿祝い金の支給	541	66.2	
		障害者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	527	64.5	
		心身障害者医療費助成制度	581	71.1	
		その他	78	9.5	
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・田畑等の貸付(滞在型市民農園(クラインガルテン)を含む)	153	18.7	
		グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	234	28.6	
		都市住民との交流イベントの開催	241	29.5	
		ワーキングホリデーを行う企業への支援	18	2.2	
		その他	29	3.5	

※上位10項目に網掛け

- ▶ 各地域ブロックで実施割合が上位の施策をみると、多くの地域は子育て・医療に係る施策が多く挙がっているが、東海や中国では総合的な施策や住まい・暮らしに係る施策が多くなっている。

順位	全体	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	子どもの医療費助成	子どもの医療費助成	子どもの医療費助成	子どもの医療費助成	移住・定住フェアへの出展、開催	住宅の建築・改築(リフォーム)、購入に対する助成	移住相談窓口の設置	移住相談窓口の設置	子どもの医療費助成	子どもの医療費助成	出産・検診費用の助成
2	子育て支援センター、学童保育等の設置	移住相談窓口の設置	子育て支援センター、学童保育等の設置	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	空き家バンク制度	子どもの医療費助成	子どもの医療費助成	移住・定住フェアへの出展、開催	移住相談窓口の設置	子育て支援センター、学童保育等の設置	出産祝い金の支給
3	移住相談窓口の設置	子育て支援センター、学童保育等の設置	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	子育て支援センター、学童保育等の設置	子どもの医療費助成	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	子育て支援センター、学童保育等の設置	空き家バンク制度	移住・定住フェアへの出展、開催	ひとり親世帯の医療費助成	長寿祝い金の支給
4	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	奨学金の貸与、返済補助	移住相談窓口の設置	移住相談窓口の設置	移住・定住フェアへの出展、開催	出産・検診費用の助成	子どもの医療費助成	子育て支援センター、学童保育等の設置	移住相談窓口の設置	子どもの医療費助成
5	出産・検診費用の助成	ひとり親世帯の医療費助成	出産・検診費用の助成	出産・検診費用の助成	専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	ひとり親世帯の医療費助成	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	空き家バンク制度	保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除

※各施策は大分類ごとに以下のとおり塗り分け

総合	住まい・暮らし	教育	高齢・福祉	子育て・医療
----	---------	----	-------	--------

※点線で区切られた施策は同順位

- ▶ 都市部からの移住者数が平成 22 年国勢調査から平成 27 年国勢調査にかけて増加している区域を有する市町村とそれ以外の市町村の移住・定住促進施策の実施状況を比較すると、「総合」に分類される施策や「移住・体験」に係る施策、「住まい・暮らし」、「仕事」、「高齢・福祉」及び「関係人口」に関する施策など多くの分野で、移住者数が増加している市町村の方が実施割合が高い。

問1 以下の移住・定住促進施策の中で、市町村が実施するもの(市町村が業務委託するNPO等が実施しているものを含む。)全てに「○」を入力してください。

大分類	中分類	移住・定住促進施策	都市部からの移住者数		
			全体(N=817)	H22<H27の区域を有する(N=328)	それ以外(N=489)
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談窓口の設置	85.6	88.1	83.8
		移住相談員、定住コーディネーターの設置	38.2	43.0	35.0
		移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	18.1	21.0	16.2
		その他	4.0	4.0	4.1
	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	30.7	34.8	28.0
		ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	47.9	53.7	44.0
		SNS、メールマガジン等の活用	33.0	39.6	28.6
		専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	67.1	71.0	64.4
		移住・定住フェアへの出展、開催	77.6	80.2	75.9
		その他	3.8	3.7	3.9
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内での移住体験の実施	51.9	55.5	49.5
		地域内の見学ツアーの開催	33.2	37.2	30.5
		その他	5.9	8.2	4.3
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家の斡旋	33.3	35.4	31.9
		空き家バンク制度	75.6	76.8	74.8
		その他	5.5	6.4	4.9
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	23.3	28.0	20.0
		公営住宅の斡旋	25.0	27.7	23.1
		その他	3.2	3.4	3.1
	移住後の暮らしに対する支援	住宅の建築・改築(リフォーム)、購入に対する助成	67.7	65.9	68.9
		空き家改修経費の助成	55.9	61.3	52.4
		転入者に対する家賃補助	22.8	24.7	21.5
		転入者に対する定住奨励金の支給	17.6	20.4	15.7
		引越し費用の補助	11.6	14.3	9.8
		その他	11.4	10.7	11.9

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体 (N=817)	都市部からの移住者数		■ H22<H27の区域を有する (N=328) □ それ以外(N=489) 0 50 100
				H22<H27の 区域を有する (N=328)	それ以外 (N=489)	
仕事	移住後の仕事 (働き口)の 紹介	就職支援窓口の設置	25.3	28.7	23.1	
		インターネットによる就職情報の提供	30.5	35.1	27.4	
		その他	8.3	9.5	7.6	
	農林水産業の 就業体験や 研修	農業体験等の機会の提供	44.1	48.2	41.3	
		技術習得に関する機会の提供・補助金	40.3	45.7	36.6	
		その他	3.5	4.3	3.1	
		就農者等に対する給付金・生活費支援	61.6	65.5	58.9	
	農林水産業へ の就業支援	受入農家等とのマッチング支援	30.5	33.2	28.6	
		土地・農機具・施設等の費用に関する補助	40.1	44.5	37.2	
		その他	5.4	4.3	6.1	
		起業・創業の 支援	起業・創業に対する金融支援・補助金(税の減免を含む)	64.5	68.3	
		事業所賃料の助成	17.6	19.5	16.4	
		起業・創業に関するセミナー等の機会の提供	37.3	39.9	35.6	
		技術研修生・インターン等に対する奨学金	2.3	2.7	2.0	
	その他	5.4	5.5	5.3		
子育て・ 医療	出産・子育て に係る費用の 支援	出産・検診費用の助成	78.5	76.5	79.8	
		子どもの医療費助成	95.1	95.1	95.1	
		ひとり親世帯の医療費助成	77.5	76.8	77.9	
		出産祝い金の支給	53.9	53.4	54.2	
		その他	16.2	17.1	15.5	
教育	教育に係る 支援	奨学金の貸与、返済補助	66.0	70.4	63.0	
		保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	81.5	80.8	82.0	
		小中学校の給食費の軽減、免除	44.1	42.7	45.0	
		子育て支援センター、学童保育等の設置	86.0	86.0	86.1	
		その他	10.3	10.4	10.2	
高齢・ 福祉	高齢者・福祉 に係る支援	高齢者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	53.9	49.7	56.6	
		長寿祝い金の支給	66.2	68.6	64.6	
		障害者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	64.5	65.5	63.8	
		心身障害者医療費助成制度	71.1	72.3	70.3	
		その他	9.5	11.3	8.4	
関係 人口	地域住民との つながりづくり	菜園・畑等の貸付(滞在型市民農園(クラインガルテン)を含む)	18.7	21.3	17.0	
		グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	28.6	29.9	27.8	
		都市住民との交流イベントの開催	29.5	32.3	27.6	
		ワーキングホリデーを行う企業への支援	2.2	3.0	1.6	
		その他	3.5	4.9	2.7	

※全体より大きい場合に網掛け

- ▶ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合が平成 22 年国勢調査から平成 27 年国勢調査にかけて拡大している区域を有する市町村とそれ以外の市町村の移住・定住促進施策の実施状況を比較すると、移住者の割合が拡大している市町村の方が大多数の施策で実施割合が高く、特に「総合」に分類される施策や「移住・体験」、「仕事」に関する施策は、それ以外の市町村との差が大きい。

問1 以下の移住・定住促進施策の中で、市町村が実施するもの(市町村が業務委託するNPO等が実施しているものを含む。)全てに「○」を入力してください。

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体 (N=817)	区域の総人口に占める 都市部からの移住者の割合		■ H22<H27の区域を有する (N=480) □ それ以外(N=337) 0 50 100
				H22<H27の 区域を有する (N=480)	それ以外 (N=337)	
総合	移住や移住後 の暮らしに 関する総合的 な相談窓口	移住相談窓口の設置	85.6	89.2	80.4	
		移住相談員、定住コーディネーターの設置	38.2	42.5	32.0	
		移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	18.1	20.2	15.1	
		その他	4.0	4.4	3.6	
	移住先の地域 や暮らしに 関する情報の 提供	個別相談会の実施	30.7	34.4	25.5	
		ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	47.9	53.3	40.1	
		SNS、メールマガジン等の活用	33.0	38.1	25.8	
		専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	67.1	71.7	60.5	
		移住・定住フェアへの出展、開催	77.6	79.6	74.8	
		その他	3.8	3.8	3.9	

大分類	中分類	移住・定住促進施策	全体 (N=817)	区域の総人口に占める 都市部からの移住者の割合		0	50	100
				H22<H27の 区域を有する (N=480)	それ以外 (N=337)			
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内での移住体験の実施	51.9	55.2	47.2			
		地域内の見学ツアーの開催	33.2	37.1	27.6			
		その他	5.9	7.5	3.6			
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家の斡旋	33.3	35.0	30.9			
		空き家バンク制度	75.6	76.5	74.5			
		その他	5.5	6.9	3.6			
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	23.3	25.8	19.6			
		公営住宅の斡旋	25.0	28.1	20.5			
		その他	3.2	2.9	3.6			
	移住後の暮らしに対する支援	住宅の建築・改築(リフォーム)、購入に対する助成	67.7	68.3	66.8			
		空き家改修経費の助成	55.9	59.0	51.6			
		転入者に対する家賃補助	22.8	23.1	22.3			
		転入者に対する定住奨励金の支給	17.6	19.2	15.4			
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	25.3	28.5	20.8			
		インターネットによる就職情報の提供	30.5	35.0	24.0			
		その他	8.3	9.2	7.1			
	農林水産業の就業体験や研修	農業体験等の機会の提供	44.1	47.9	38.6			
		技術習得に関する機会の提供・補助金	40.3	43.8	35.3			
		その他	3.5	3.5	3.6			
	農林水産業への就業支援	就農者等に対する給付金・生活費支援	61.6	64.0	58.2			
		受入農家等とのマッチング支援	30.5	33.8	25.8			
		土地・農機具・施設等の費用に関する補助	40.1	43.1	35.9			
		その他	5.4	5.2	5.6			
起業・創業の支援	起業・創業に対する金融支援・補助金(税の減免を含む)	64.5	66.7	61.4				
	事業所賃料の助成	17.6	19.4	15.1				
	起業・創業に関するセミナー等の機会の提供	37.3	39.8	33.8				
	技術研修生・インターン等に対する奨学金	2.3	2.9	1.5				
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	奨学金の貸与、返済補助	66.0	69.4	61.1			
		出産・検診費用の助成	78.5	78.8	78.0			
		子どもの医療費助成	95.1	95.0	95.3			
		ひとり親世帯の医療費助成	77.5	77.7	77.2			
		出産祝い金の支給	53.9	53.5	54.3			
教育	教育に係る支援	その他	16.2	15.6	16.9			
		奨学金の貸与、返済補助	66.0	69.4	61.1			
		保育料(保育園、幼稚園)の軽減、免除	81.5	82.5	80.1			
		小中学校の給食費の軽減、免除	44.1	44.6	43.3			
		子育て支援センター、学童保育等の設置	86.0	86.5	85.5			
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	その他	10.3	10.0	10.7			
		高齢者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	53.9	53.3	54.6			
		長寿祝い金の支給	66.2	68.1	63.5			
		障害者に対する交通費(バス、タクシー料金等)の助成	64.5	66.9	61.1			
		心身障害者医療費助成制度	71.1	74.2	66.8			
関係人口	地域住民とのつながりづくり	その他	9.5	10.0	8.9			
		菜園・畑等の貸付(滞在型市民農園(クラインガルテン)を含む)	18.7	20.8	15.7			
		グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	28.6	30.0	26.7			
		都市住民との交流イベントの開催	29.5	31.5	26.7			
		ワーキングホリデーを行う企業への支援	2.2	2.9	1.2			
その他	3.5	4.6	2.1					

※全体より大きい場合に網掛け

- ▶ 地域ブロック別に市町村の施策の実施状況と、当該施策を実施している市町村のうち、平成 22 年と比べて平成 27 年国勢調査の移住者数が増加している区域が市町村内にある割合を分析すると、地域ブロックごとに特色がみられた。東北ブロックでは、定住奨励金や引越し費用の補助（「住まい・暮らし」に分類）等の施策を実施している市町村について、6 割を超える割合で移住者増となっている区域がある。北陸、中国及び四国ブロックでは、定住促進住宅や空き家の斡旋等の施策、九州ブロックでは、地域内の見学ツアーの開催や、SNS の活用、個別相談会の実施といった情報提供の施策を実施する市町村で、移住者増となっている区域がある割合が高い。また、東北、北陸及び四国ブロックでは、菜園・田畑等の貸付やグリーンツーリズムの支援など、「地域住民とのつながりづくり」に関する施策についても、移住者増となっている区域を含む市町村の割合が高いものがある。

各施策の実施市町村数に占める移住者の増加区域を含む市町村数の割合（地域ブロック別）
（移住者の増加区域（H22<H27）を含む割合が高い順に並べたもの）

北海道

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域（H22<H27）を含む割合
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	転入者に対する家賃補助	50.0%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	都市住民との交流イベントの開催	47.1%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	41.9%
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内の見学ツアーの開催	41.9%

東北

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域（H22<H27）を含む割合
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	転入者に対する定住奨励金の支給	64.0%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	60.0%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・田畑等の貸付（滞在型市民農園を含む）	60.0%
仕事	農林水産業の就業体験や研修	農業体験等の機会の提供	58.8%
仕事	移住後の仕事（働き口）の紹介	インターネットによる就職情報の提供	54.3%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	53.8%

関東

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域（H22<H27）を含む割合
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	55.6%
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	53.3%
教育	教育に係る支援	小中学校の給食費の軽減、免除	46.0%
仕事	起業・創業の支援	事業所賃料の助成	43.8%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	空き家改修経費の助成	43.6%

東海

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	50.0%
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	46.7%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・田畑等の貸付(滞在型市民農園を含む)	44.4%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	44.4%
仕事	起業・創業の支援	起業・創業に対する金融支援・補助金	43.5%

北陸

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
関係人口	地域住民とのつながりづくり	グリーン・ツーリズム(農家民泊を含む)の支援	66.7%
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	インターネットによる就職情報の提供	60.0%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	57.1%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	公営住宅の斡旋	57.1%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	転入者に対する定住奨励金の支給	55.6%

近畿

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	公営住宅の斡旋	42.9%
教育	教育に係る支援	小中学校の給食費の軽減、免除	40.6%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	37.5%
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	ひとり親世帯の医療費助成	37.5%

中国

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	76.0%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	公営住宅の斡旋	73.1%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	ワーキングホリデーを行う企業への支援	71.4%
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家の斡旋	67.6%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	転入者に対する定住奨励金の支給	66.7%
教育	教育に係る支援	奨学金の貸与、返済補助	66.7%

四国

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	80.0%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・田畑等の貸付(滞在型市民農園を含む)	80.0%
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	空き家の斡旋	68.6%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	都市住民との交流イベントの開催	68.4%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	66.7%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	公営住宅の斡旋	66.7%

九州

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内の見学ツアーの開催	51.5%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	48.8%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	48.3%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	46.5%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	46.3%

沖縄

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	移住・定住フェアへの出展、開催	75.0%
教育	教育に係る支援	奨学金の貸与、返済補助	70.0%
教育	教育に係る支援	子育て支援センター、学童保育等の設置	66.7%
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	高齢者に対する交通費の助成	66.7%
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	長寿祝い金の支給	66.7%

※施策を行っている市町村の数がブロック内で5団体以下の施策は集計の対象外。

②特に市町村が力を入れている移住・定住促進施策

- ▶ ①の市町村が実施している移住・定住促進施策のうち、特に力を入れているものをみると、「出産・子育てに係る費用の支援」が51.5%と最も高い割合となり、次いで「移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口」が43.0%、「空き家情報の提供や斡旋、紹介」が40.5%と高い割合となっている。

問2 問1の移住・定住促進施策(中分類)の中で、特に力を入れているもの3つに「○」を入力してください。

大分類	中分類	全体	%
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	351	43.0
	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	249	30.5
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	171	20.9
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	331	40.5
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	24	2.9
	移住後の暮らしに対する支援	121	14.8
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	45	5.5
	農林水産業の就業体験や研修	73	8.9
	農林水産業への就業支援	118	14.4
	起業・創業の支援	122	14.9
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	421	51.5
教育	教育に係る支援	183	22.4
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	123	15.1
関係人口	地域住民とのつながりづくり	77	9.4

※上位3項目に網掛け

- ▶ 地域ブロック別でみると、東海、中国、四国では「総合」に分類される施策(相談窓口など)に力を入れている市町村の割合が全体より高くなっている。一方、北海道と東北では、仕事に係る施策に力を入れている市町村の割合が全体より高くなっている。
- ▶ 住まい・暮らしに係る施策のなかでも「空き家情報の提供や斡旋、紹介」については、関東・東海・近畿・九州で半数以上の市町村が特に力を入れている。

問2 問1の移住・定住促進施策(中分類)の中で、特に力を入れているもの3つに「○」を入力してください。

※全体より大きい場合に網掛け

大分類	中分類	全体 (N=817)	北海道 (N=149)	東北 (N=152)	関東 (N=93)	東海 (N=37)	北陸 (N=20)	近畿 (N=59)	中国 (N=79)	四国 (N=66)	九州 (N=144)	沖縄 (N=18)
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	43.0	33.6	34.2	41.9	59.5	50.0	37.3	62.0	57.6	44.4	27.8
	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	30.5	27.5	32.2	32.3	40.5	20.0	32.2	34.2	31.8	25.7	33.3
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	20.9	38.9	14.5	22.6	13.5	20.0	10.2	17.7	24.2	16.0	11.1
住まい・暮らし	空き家情報の提供や斡旋、紹介	40.5	18.1	31.6	53.8	54.1	45.0	55.9	48.1	34.8	56.3	11.1
	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	2.9	1.3	4.6	3.2	0.0	0.0	3.4	2.5	4.5	2.8	5.6
	移住後の暮らしに対する支援	14.8	10.7	20.4	10.8	8.1	30.0	15.3	17.7	15.2	13.9	11.1
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	5.5	2.7	8.6	2.2	5.4	5.0	3.4	15.2	3.0	4.2	5.6
	農林水産業の就業体験や研修	8.9	12.1	11.2	9.7	8.1	0.0	6.8	7.6	7.6	7.6	0.0
	農林水産業への就業支援	14.4	22.1	16.4	5.4	8.1	0.0	11.9	10.1	24.2	13.9	5.6
	起業・創業の支援	14.9	18.8	14.5	12.9	16.2	25.0	18.6	12.7	12.1	13.9	0.0
子育て・医療	出産・子育てに係る費用の支援	51.5	58.4	56.6	49.5	37.8	65.0	45.8	39.2	40.9	53.5	72.2
教育	教育に係る支援	22.4	19.5	23.7	25.8	16.2	20.0	25.4	12.7	15.2	27.8	50.0
高齢・福祉	高齢者・福祉に係る支援	15.1	22.8	17.1	15.1	10.8	5.0	16.9	2.5	10.6	13.2	33.3
関係人口	地域住民とのつながりづくり	9.4	2.0	8.6	11.8	24.3	10.0	20.3	12.7	12.1	4.9	11.1

- ▶ 各地域ブロックで、特に力を入れているとする市町村の割合が高い施策をみると、全体の傾向と同じ順になっているのは北陸だけである。
- ▶ 関東、近畿、中国、四国、九州では、上位3項目は全体傾向と同一であるが順位が異なっており、関東、近畿、九州は「空き家情報の提供や斡旋、紹介」が、中国及び四国では「移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口」が、それぞれ1位となっている。

順位	全体	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	出産・子育てに係る費用の支援	出産・子育てに係る費用の支援	出産・子育てに係る費用の支援	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	出産・子育てに係る費用の支援	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	空き家情報の提供や斡旋、紹介	出産・子育てに係る費用の支援
2	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	「お試し居住」などの一時的な移住体験	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	出産・子育てに係る費用の支援	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	出産・子育てに係る費用の支援	空き家情報の提供や斡旋、紹介	出産・子育てに係る費用の支援	出産・子育てに係る費用の支援	教育に係る支援
3	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	出産・子育てに係る費用の支援	空き家情報の提供や斡旋、紹介	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供

※各施策は大分類ごとに以下のとおり塗り分け

総合	移住・体験	住まい・暮らし	教育	子育て・医療
----	-------	---------	----	--------

(2) 移住・定住支援施策を開始した年度

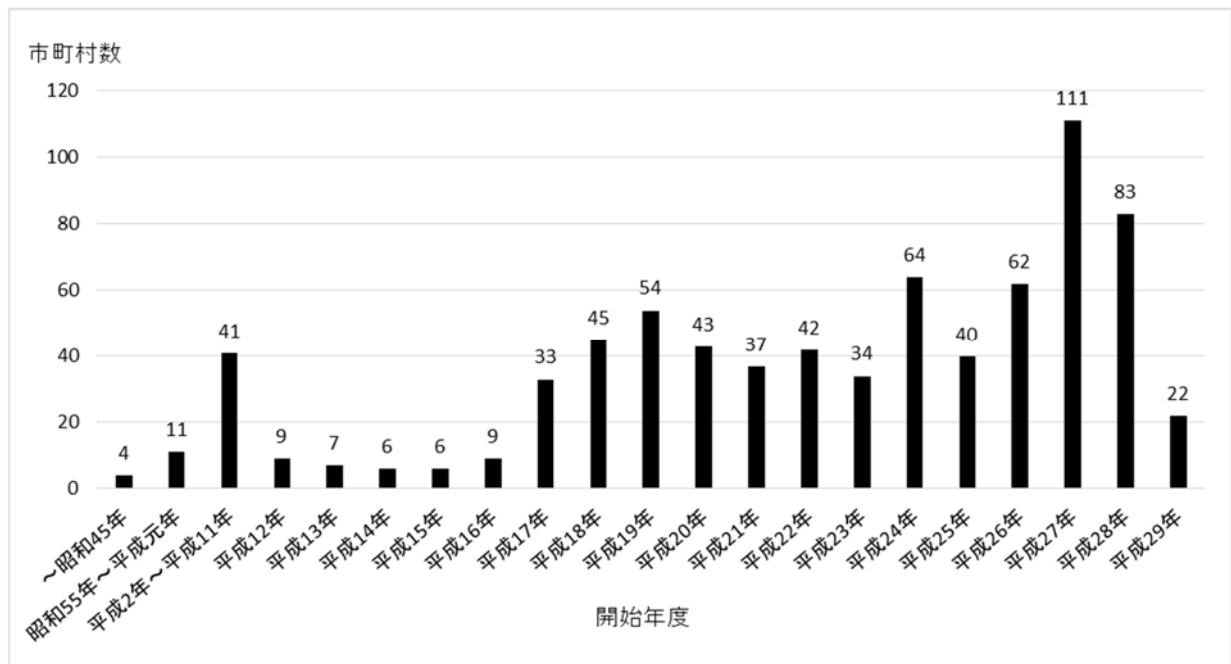
- ▶ 移住・定住支援施策を開始した年度を分類集計すると、9割近くの市町村は過疎地域自立促進特別措置法が施行された平成12年度以降に移住・定住支援施策を開始している。

問3 移住・定住支援施策を開始した年度を記入してください。

移住・定住支援施策を開始した年度	全体	%
昭和45年度より前	3	0.4
昭和45年度～昭和54年度 ※昭和45年4月 過疎地域対策緊急措置法施行	1	0.1
昭和55年度～平成元年度 ※昭和55年4月 過疎地域振興特別措置法施行	11	1.3
平成2年度～平成11年度 ※平成2年4月 過疎地域活性化特別措置法施行	41	5.0
平成12年度～平成21年度 ※平成12年4月 過疎地域自立促進特別措置法施行	249	30.5
平成22年度～平成26年度 ※平成22年4月 改正過疎地域自立促進特別措置法施行	242	29.6
平成27年度以降 ※平成27年 まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度	217	26.6
不明・無回答	53	6.5

- ▶ 移住・定住支援施策が開始された年度の詳細な分布をみると、平成17年以降、徐々に移住・定住支援施策を開始した市町村が増え始め、平成26年度までは毎年35～60団体前後で推移していたが、平成27年度に111団体と大きく取組が進んでいる。

問3 移住・定住支援施策を開始した年度を記入してください。



- ▶ 地域ブロック別でみると、北海道、北陸及び中国は、過疎地域自立促進特別措置法が施行された平成12年度からの10年間で移住・定住支援施策を開始した市町村の割合が高くなっており、東海、近畿、四国、九州では、平成22年度の改正自立促進法の施行からの10年間で施策を開始した市町村の割合が高い。
- ▶ 東北と関東では、平成27年度以降に移住・定住支援施策を開始した市町村の割合が高くなっている。

問3 移住・定住支援施策を開始した年度を記入してください。

移住・定住支援施策を開始した年度	全体 (N=817)	北海道 (N=149)	東北 (N=152)	関東 (N=93)	東海 (N=37)	北陸 (N=20)	近畿 (N=59)	中国 (N=79)	四国 (N=66)	九州 (N=144)	沖縄 (N=18)
昭和45年度より前	0.4	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
昭和45年度～昭和54年度	0.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
昭和55年度～平成元年度	1.3	1.3	1.3	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.7	0.0
平成2年度～平成11年度	5.0	6.0	2.6	8.6	2.7	0.0	5.1	10.1	1.5	3.5	11.1
平成12年度～平成21年度	30.5	36.9	27.6	24.7	29.7	40.0	25.4	46.8	27.3	26.4	11.1
平成22年度～平成26年度	29.6	26.8	21.1	29.0	43.2	20.0	40.7	25.3	34.8	35.4	27.8
平成27年度以降	26.4	21.5	38.2	26.9	21.6	40.0	22.0	8.9	28.8	29.2	22.2
不明	2.1	2.7	2.6	2.2	0.0	0.0	0.0	2.5	1.5	2.8	0.0
その他	0.2	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	4.3	4.7	3.3	3.2	2.7	0.0	6.8	5.1	4.5	2.1	27.8

- ▶ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合が平成22年国勢調査から平成27年国勢調査にかけて拡大している区域を有する市町村とそれ以外の市町村の移住・定住支援施策を開始した年度を比較すると、移住者の割合が拡大している市町村の方が、平成26年度までに移住・定住支援施策を開始した市町村の割合が高くなっている。
- ▶ 都市部からの移住者数が平成22年国勢調査から平成27年国勢調査にかけて増加している区域を有する市町村（328市町村）とそれ以外の市町村を比較した場合も同様である。

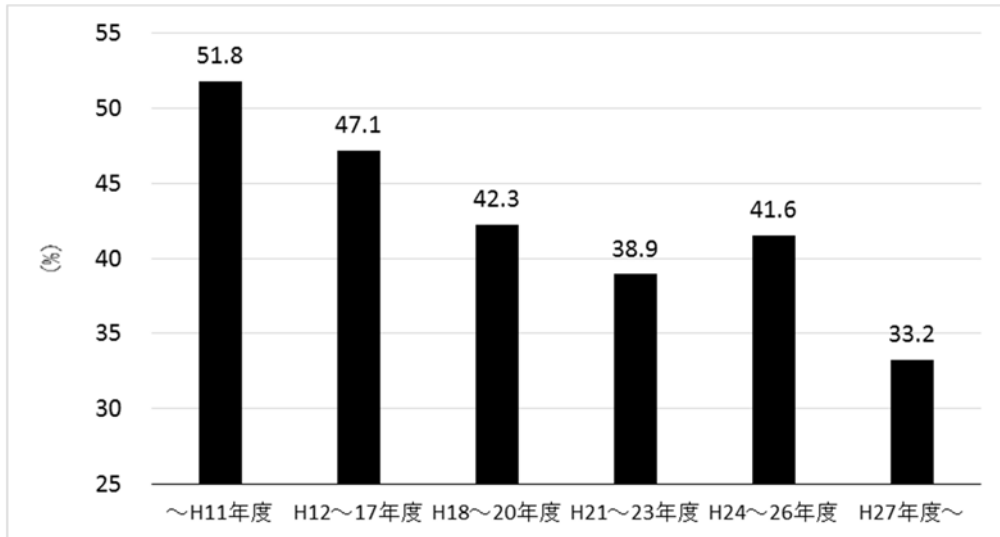
問3 移住・定住支援施策を開始した年度を記入してください。

移住・定住支援施策を開始した年度	全体 (N=817)	都市部からの移住者数		区域の総人口に占める 都市部からの移住者の割合	
		H22<H27の区 域を有する (N=328)	それ以外 (N=489)	H22<H27の区 域を有する (N=480)	それ以外 (N=337)
昭和45年度より前	0.4	0.6	0.2	0.4	0.3
昭和45年度～昭和54年度	0.1	0.0	0.2	0.0	0.3
昭和55年度～平成元年度	1.3	1.5	1.2	1.7	0.9
平成2年度～平成11年度	5.0	6.7	3.9	6.3	3.3
平成12年度～平成21年度	30.5	32.0	29.4	32.3	27.9
平成22年度～平成26年度	29.6	30.8	28.8	29.8	29.4
平成27年度以降	26.4	22.0	29.4	23.8	30.3
不明	2.1	2.1	2.0	1.7	2.7
その他	0.2	0.3	0.2	0.4	0.0
無回答	4.3	4.0	4.5	3.8	5.0

※全体より大きい場合に網掛け

- ▶ 移住・定住促進施策を開始した時期ごとに、平成 22 年国勢調査から平成 27 年国勢調査にかけて移住者が増加した区域を含む市町村の割合についてみると、平成 11 年度以前に施策を開始した市町村のうち、移住者増となった区域を含む市町村の割合は 50%を超えている。
- ▶ これに対して、施策開始時期が遅くなると、概ねその割合は低下する傾向にあり、平成 27 年以降に施策を始めた市町村についてみると、移住者増の区域を含む割合は約 33%となっている。

問3 移住・定住支援施策を開始した年度を記入してください。



- ▶ 市町村の移住・定住施策の開始年度別に、当該施策を実施している市町村のうち、平成 22 年と比べて平成 27 年国勢調査の移住者数が増加している区域が市町村内にある割合を分析すると、施策の開始時期ごとに特色がみられた。平成 12 年度から平成 17 年度にかけて施策を開始した団体（先行団体）については、引越し費用、転入者に対する家賃補助や、起業・創業支援（セミナー等の機会の提供）や農林水産業への就業支援（就農者等に対する給付金・生活費支援等）を実施している市町村は、5割を超える割合で市町村内に移住者増となっている区域がある。
- ▶ また、平成 21 年度から平成 23 年度にかけて施策を開始した市町村についてみると、移住相談、支援等を行っている NPO 法人等の支援のほか、公的賃貸住宅の優先的な斡旋、就職支援窓口の設置などの施策を実施している団体で、移住者増となっている区域を含む割合が高くなっている。
- ▶ 一方、平成 24 年度から平成 26 年度にかけて施策を始めた比較的取組開始が遅い市町村について、施策の実施状況を分析すると、総合的な相談窓口の設置や、移住情報の提供に関する施策を実施している市町村で、平成 22 年と比べた平成 27 年の移住者数が増加している区域が当該市町村内にある割合が高くなっている。特に、「SNS、メールマガジン等の活用」、「移住相談員、定住コーディネーターの設置」、「ポータルサイト（移住・定住専用サイト）の開設」を行っている市町村は、50%を超える割合で、市町村内に移住者増となっている区域がある。
- ▶ 概して先行して取り組んでいる市町村では、住宅関係など「住まい・暮らし」や「仕事」関係の施策を行っている団体が、近年取組を始めた市町村では、相談窓口や情報発信などの施策を行っている団体において、当該施策を実施している市町村のうち、移住者増となっている区域を市町村内に有する割合が高い傾向が見られる。

**各施策の実施市町村数に占める移住者の増加区域を含む市町村数の割合(施策の開始年度別)
(移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合が高い順に並べたもの)**

移住・定住支援施策の開始年度(平成12-17年度)

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	77.8%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	転入者に対する家賃補助	66.7%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	ワーキングホリデーを行う企業への支援	66.7%
仕事	起業・創業の支援	起業・創業に関するセミナー等の機会の提供	60.7%
仕事	農林水産業への就業支援	就農者等に対する給付金・生活費支援	57.1%
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内の見学ツアーの開催	56.7%
仕事	農林水産業への就業支援	受入農家等とのマッチング支援	56.5%

移住・定住支援施策の開始年度(平成18-20年度)

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	66.7%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	56.4%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	50.0%
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内での移住体験の実施	50.0%

移住・定住支援施策の開始年度(平成21-23年度)

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	66.7%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	定住促進住宅の斡旋	63.0%
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	57.7%
住まい・暮らし	公的賃貸住宅の優先的な斡旋	公営住宅の斡旋	54.5%
仕事	農林水産業の就業体験や研修	技術習得に関する機会の提供・補助金	54.3%
住まい・暮らし	移住後の暮らしに対する支援	引越し費用の補助	53.8%
仕事	農林水産業への就業支援	受入農家等とのマッチング支援	52.5%

移住・定住支援施策の開始年度(平成24-26年度)

大分類	中分類	移住・定住促進施策	移住者の増加区域(H22<H27)を含む割合
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	56.6%
関係人口	地域住民とのつながりづくり	菜園・畑等の貸付(滞在型市民農園を含む)	55.0%
移住・体験	「お試し居住」などの一時的な移住体験	地域内の見学ツアーの開催	54.2%
仕事	移住後の仕事(働き口)の紹介	就職支援窓口の設置	52.4%
総合	移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談員、定住コーディネーターの設置	51.6%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	51.2%
総合	移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	51.0%

※施策を行っている市町村の数が5団体以下の施策は集計の対象外。

(3) 市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人

- ▶ 市町村以外に地域で移住・定住支援施策を実施している主体がいるかどうかをみると、全体では「特にない」が半数近くを占めている。
- ▶ 移住・定住支援施策を実施している主体の中では、「地域おこし協力隊、集落支援員」が29.9%と最も多く、次いで「NPO法人」が17.0%、「その他（地域の任意団体、移住推進協議会、一般社団法人など）」が15.2%、「地域運営組織」が12.9%となっている。

問4 市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人はありますか。
該当するもの全てに「○」を入力してください。



	回答数	%
地域の任意団体	26	3.2
移住・交流促進協議会	24	2.9
一般社団法人・一般財団法人	23	2.8
民間企業	8	1.0
移住定住サポーター・コーディネーター	8	1.0
商工会議所・商工会・商店街協同組合	6	0.7
移住者による組織や移住者個人	6	0.7
JA	5	0.6
移住者と地域住民で組織する団体	5	0.6
合同会社(LLC)	3	0.4
観光協会	2	0.2
各業界の協議会等	2	0.2
復興支援員	2	0.2
その他	7	0.9

- ▶ 地域ブロック別でみると、北海道、九州、沖縄では「特にない」が半数以上を占めている一方、東海、近畿及び中国では様々な主体が移住・定住支援を実施している。
- ▶ 「地域おこし協力隊、集落支援員」は、北陸や近畿、中国で4割以上の市町村において移住・定住支援を実施している。

問4 市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人はありますか。
該当するもの全てに「○」を入力してください。

※全体より大きい場合に網掛け

移住・定住支援を実施している団体・個人	全体 (N=817)	北海道 (N=149)	東北 (N=152)	関東 (N=93)	東海 (N=37)	北陸 (N=20)	近畿 (N=59)	中国 (N=79)	四国 (N=66)	九州 (N=144)	沖縄 (N=18)
NPO法人	17.0	6.0	14.5	15.1	29.7	5.0	22.0	25.3	31.8	18.8	5.6
自治会、町内会等の団体	8.2	0.7	3.3	5.4	10.8	0.0	16.9	31.6	10.6	6.3	5.6
青年会、婦人会等の団体	1.8	0.7	1.3	2.2	0.0	0.0	3.4	5.1	1.5	2.1	0.0
地域運営組織	12.9	3.4	11.8	11.8	35.1	10.0	27.1	22.8	10.6	9.7	5.6
自治会長、町内会長等の個人	5.0	1.3	2.6	2.2	8.1	15.0	11.9	7.6	4.5	6.3	11.1
地域おこし協力隊、集落支援員	29.9	15.4	27.0	33.3	37.8	40.0	44.1	48.1	34.8	25.7	16.7
その他	15.2	12.8	17.8	16.1	13.5	30.0	13.6	19.0	12.1	14.6	0.0
特にない	45.8	67.1	48.7	43.0	27.0	35.0	30.5	24.1	30.3	51.4	66.7

- ▶ 区域の総人口に占める都市部からの移住者の割合が平成 22 年国勢調査から平成 27 年国勢調査にかけて拡大している区域を有する市町村とそれ以外の市町村を比較すると、移住者の割合が拡大している市町村の方が、NPO法人、自治会、青年会、地域運営組織などの団体や、自治会長、地域おこし協力隊などの個人が移住・定住支援を実施している割合が高い。「青年会、婦人会等の団体」以外の主体がそれ以外の市町村より高い割合となっている。
- ▶ 都市部からの移住者数が平成 22 年国勢調査から平成 27 年国勢調査にかけて増加している区域を有する市町村とそれ以外の市町村を比較した場合も同じような傾向である。

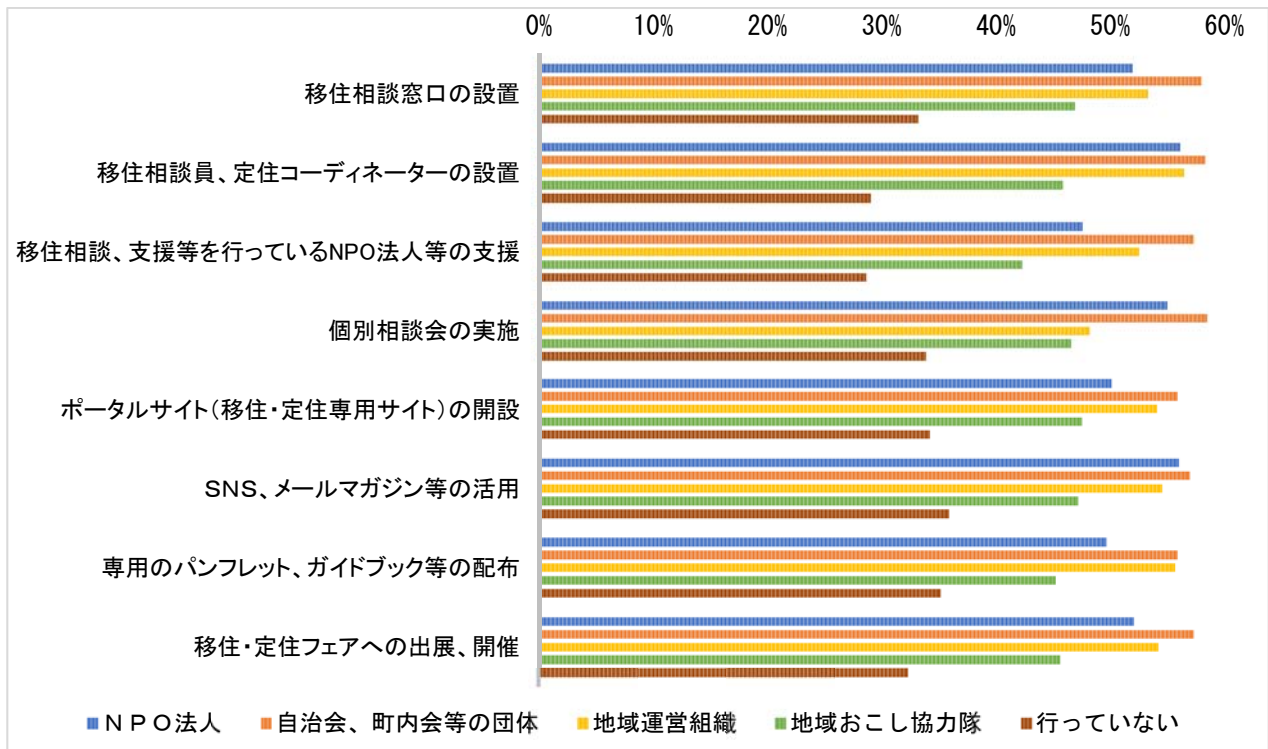
問4 市町村以外に、地域内で移住・定住支援を実施している団体・個人はありますか。該当するもの全てに「○」を入力してください。

移住・定住支援を実施している団体・個人	全体 (N=817)	都市部からの移住者数		区域の総人口に占める 都市部からの移住者の割合	
		H22<H27の区 域を有する (N=328)	それ以外 (N=489)	H22<H27の区 域を有する (N=480)	それ以外 (N=337)
NPO法人	17.0	22.0	13.7	19.6	13.4
自治会、町内会等の団体	8.2	11.3	6.1	10.0	5.6
青年会、婦人会等の団体	1.8	1.8	1.8	2.3	1.2
地域運営組織	12.9	17.1	10.0	15.4	9.2
自治会長、町内会長等の個人	5.0	5.5	4.7	5.6	4.2
地域おこし協力隊、集落支援員	29.9	32.9	27.8	29.8	30.0
その他	15.2	15.9	14.7	16.5	13.4
特になし	45.8	38.1	50.9	40.8	52.8

※全体より大きい場合に網掛け

- ▶ 移住相談窓口の設置や移住相談員、定住コーディネーターの設置など、「総合」に分類される施策を行っている市町村に着目し、行政以外の移住・定住支援実施主体の有無及び実施主体別に、平成 22 年と比べた平成 27 年の移住者数が増加している区域が当該市町村内にある割合を比べた場合、当該割合は、行政以外の主体が移住・定住に取り組んでいる団体の方が高い傾向にある。
- ▶ 移住相談窓口の設置や、移住相談員、定住コーディネーターを設置している市町村のうち、行政以外に移住・定住の支援を行っている主体がない市町村をみると、移住者が増加した区域を有する市町村の割合は3割程度であるのに対し、当該割合はNPO法人、自治会・町内会等の団体及び地域運営組織が移住支援に係る活動を行っている市町村では5割を超える。
- ▶ このように、移住相談窓口の設置や移住体験など、同じ施策を行う場合であっても、行政だけでなく行政以外にも移住・定住支援に取り組んでいる主体が存在する場合の方が、移住者増の傾向が見られる。

移住・定住施策実施市町村数に占める移住者の増加区域を含む市町村数の割合（市町村以外の移住・定住支援実施の有無・主体別）



中項目	移住・定住促進施策	NPO法人	自治会、町内会等の団体	地域運営組織	地域おこし協力隊	行っていない
移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談窓口の設置	51.9%	57.8%	53.2%	46.8%	33.1%
移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談員、定住コーディネーターの設置	56.0%	58.1%	56.3%	45.7%	28.9%
移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口	移住相談、支援等を行っているNPO法人等の支援	47.4%	57.1%	52.4%	42.2%	28.6%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	個別相談会の実施	54.8%	58.3%	48.1%	46.4%	33.8%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	ポータルサイト(移住・定住専用サイト)の開設	50.0%	55.8%	53.9%	47.4%	34.1%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	SNS、メールマガジン等の活用	55.9%	56.8%	54.4%	47.1%	35.8%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	専用のパンフレット、ガイドブック等の配布	49.5%	55.7%	55.6%	45.1%	35.1%
移住先の地域や暮らしに関する情報の提供	移住・定住フェアへの出展、開催	52.0%	57.1%	54.1%	45.5%	32.2%